

の戦国」の次女初と京極家のつながりを全国に向けて情報発信し、丸亀城をはじめとする観光客のさらなる誘致に取り組んでいく。丸亀城をイメージしたゆるキャラについては、観光開発事業の一環として、23年度早期に製作することとしている。完成後は、観光の目玉としてイベント開催時や本市で開催される様々な全国大会などに、観光客や参加者へのおもてなし役として、全国に丸亀をアピールする。

## 丸亀に観光大使 設置する考えは

◎ 小橋議員 昨年本市では、観光丸亀のイメージアップと観光振興のため、「観光親善大使」が設置され、各種イベントや観光キャンペーンに参加した。高松市やさいたま市には、同市出身といった市にゆかりのある著名人や市内に活動拠点のある団体、企業から分野別に選定し、市長が委嘱する「観光大使」がいる。この大使は、観光振興のため、対外的に自らの地域を広報するとともに、観光振興のた



丸亀市観光親善大使(昨年のお城まつり)

めの助言や、広報、PR活動及び幅広い人脈を通じたプロモーション活動への支援、協力により、市のイメージアップ及び誘客を図るものである。本市でも観光の振興を図るため、現在の観光親善大使に加え、観光大使を設置してはどうか。

△ 市長 観光大使の設置は、メディアを通じて本市の魅力や観光情報を発信するとともに、観光開発の支援をしてもらうことにより、本市のイメージアップを図るためには友好な手段と考える。23年度の観光の主要事業の一つである観光開発助成事業において、著名人などを観光大使として委嘱することを前

向きに検討していきたい。さらに、観光親善大使を活用し、丸亀の観光を大きくアピールしていきたい。

## シルバー人材 市の見解を問う

◎ 三木議員 超高齢社会においてシルバー人材センターは、本市においても多面的な機能を持つ重要な存在となっている。しかし、同センターへの補助金は合併時をピークとして今やその半分にも届かず、23年度はさらに減額となっている。同センターに対し、市がどう関わっていくのか見解を伺いたい。

△ 健康福祉部長 シルバー人材センターへの補助金については、合併時は通常の運営補助金に加え、市からの派遣職員の人件費分や企画提案による事業費分の補助金があり、多額になっていた。同センターについては、法律により、努力義務として国及び地方公共団体の講ずる措置が定められ、高齢者の福祉の増進に資するため、同センターを育成することにより、高齢者の希望に応じた就業の機会を確保

するものとされている。しかし、21年から始まった国の事業仕分けにより、補助金も減額されている。このため、同センターでも、営業活動の強化など、補助金への依存から脱却し、自立した運営ができるよう、経営の改善が求められている。市も、同センターの機能強化と、これを支える自主的な運営基盤の確立に向け、できる限りの協力をしていきたい。



会員の手作り品を販売(スペース114)

## 市民に同等の 水道サービスを

◎ 山本議員 本市は、1市2町が合併することで新丸亀市と



なったが、市民はどこに住もうと、同じ水道の利用者である。水道のサービスを等しく受けるべきであり、そのサービス水準の格差については、できるだけ少なくしなければならぬ。今回地域間の水融通で、配水管の再整備をするようだが、地域間の需要に対応可能な体制の整備とは何を指しているのか。また、その内容と目的はどのようなものか。

**▲ 上下水道部長** 地域間の需要に対応可能な体制の整備とは、旧市町間の水融通のための連絡管を整備することにより、市全体の配水管網を整え、早期に一体化させ、水道事業の効率化を図ることである。綾歌、飯山の連絡管については、飯山町上法軍寺、東小川の両地域の約1平方キロメートルで、給水方法をポンプによる圧送方式から、綾歌・飯山町間の高低差を利用する方法にすることで、省エネルギー化を図る。旧丸亀、飯山をつなぐ送水管については、丸亀市浄水場で生産した水道水を飯山町に送水することで、飯山町での香川用水への依存度を抑え、地域ごとに差がある自己水源率

の改善を図り、本市全域で安全・安心・安定の給水を行う。

## 政策形成過程での 市民参画の保障は

**㊦ 加藤議員** 自治基本条例は市の最高規範であり、まちづくり条例とも言われている。まちづくりを進めるに当たって、市民は何をすべきか、市議会はどのように行動すべきか、市長の果たすべき役割は何か、市長の下で働く職員の責務は何かといった原理原則が記されている。しかし、肝心の私たちが本当にこの条例を理解し、実効あるものとして扱っているのか、まだまだ疑問なところである。そこで、市民の政策形成過程の参画の保障が実効性を伴っているのか、市の見解を伺いたい。

**▲ 市長** 市政運営に当たり、市民生活に重要な影響を及ぼす条例制定や計画策定の際には、公募委員を含めた審議会の意見やパブリックコメント、アンケート調査など、幅広く市民の意見を聞きながら進めているが、計画策定段階でのパブリックコメントの意見や説明会の参加者

が少ない事例も見受けられる。今後は市民と共に考え、協議するという点において、いかにすれば市政への関心を高め、参画を促せるかを行政の説明責任も踏まえ、十分に検討、推進していきたい。また、市政に参加できる環境づくりを心がけ、政策形成過程において市民の意見が反映するように努めていきたい。

## 丸亀市の農業 重点的な政策は

**㊦ 横川議員** 23年度予算で丸亀市の農業をどのように維持し、改善していくつもりなのか。特に、昨年の戸別所得補償によ



本市農業の基幹作物の米作り

る米価の下落、高温障害や鳥獣被害、そして23年度の稲作に関する生産調整は戸別農家にとって大きな影響がある。重点的な政策を示してもらいたい。

**▲ 都市経済部長** 22年産米の価格は様々な要因で下落しているが、米戸別所得補償モデル事業における変動部分に対する交付を加算した農業者の手取り価格は、21年産米並みの水準である。このことから、今後も戸別所得補償制度に加入し、米の需給調整へ参加してもらいたい。高温障害による米の品質低下は、県が温暖化対策として新品種の開発を進め、新たな奨励品種として香系8号を選定し、試験栽培を始める予定である。鳥獣被害対策については、国の鳥獣被害緊急総合対策に取り組み、捕獲機材の導入や侵入防止さくの設定などを支援する。23年度の米の生産調整については、県からの配分面積が下回るため、市地域水田農業推進協議会で農業者への配分ルールを検討し、移行面積に対して一律に4%を削減した面積を農業者へ配分の目安として通知した。今後農業者間の調整も行い、農業者別の米



の生産数量目標が通知される予定である。

## 管理不全の空き家 対策はあるのか

㊦ 福部議員 管理不全の状態にある空き家は、雑草の繁茂、シロアリの発生など、近隣に多大な迷惑をかけることがあり、本市においても、そういう事例をよく見かける。まちをきれいにする条例や火災予防条例を適用し、助言、指導を行っても、結果として何ら解決しない場合もある。今後、高齢化、核家族化の進展により、空き家の増加が予想される。そこで、次のことを伺いたい。①年間の苦情件数及びそのうちの未解決件数は②空き家などの適正管理に特化した条例の制定についての考えは。また、条例により代執行や罰則を実施可能にするこの考えは。

㊧ 生活環境部長 ①22年度の空き家の苦情件数は22件であり、現在処理中の案件を除き、未解決は9件である②代執行や罰則などを規定することにより、一定の抑止効果があるものと考え

ているが、県内他市の状況、また、個人の財産権にも関係するため、慎重な対応が必要であり、現時点では改正することは難しいものと考えている。管理ができていないなどの相談があれば、現条例に基づき粘り強く指導、お願いをしていきたいと考えている。

## 女性消防団員

### 主な活動は何か

㊦ 尾崎議員 市政方針の中に、女性消防団員による消防団組織の充実など、地域防災力の強化に力を注ぐとある。そこで、次



訓練に励む女性消防団員

のことを伺いたい。①女性消防団員の役割、使命は②女性消防団員は定員割れしているが、増員計画はあるのか③女性消防団員の今後の訓練計画は。

㊧ 消防長 ①全国的にも消防団員を確保するため、女性消防団員の組織化が進められている。役割、使命は、火災予防広報をはじめとする広報活動、応急手当の普及指導などの啓発活動、災害時の応急救護などの災害活動などを行うとともに、特に女性や子どもが被災者となった場合の救援、救護などを中心的に行うものである②女性団員を一分団当たり2名、島しょ部においては4名とし、総数38名を目標に募集した。現在22名で、目標に至っていないため、3回目の募集を行っている。今後とも女性、男性にかかわらず、募集活動を積極的に行いたい③発足当初は訓練、研修を毎週のように実施し、熱心に参加してもらい、消防活動の大きな力となっている。主に家庭の主婦であり、全員参加による訓練は困難な状況であるが、女性団員という立場からの消防団活動について、どのように活動すべきか検討課

題を解決しながら今後に備えたい。

## 小中一貫教育と 丸亀教育との整合

㊦ 片山議員 丸亀教育とは、市政100年の記念すべき節目の年に過去を振り返り、先人に感謝の気持ちを捧げるとともに、未来も教育による人づくりが大切と考え、家庭、学校、地域が新しい連携のもとに、ふるさと丸亀を愛し、ふるさと丸亀に誇りを持つ、元氣な丸亀っ子を育てていく決意を表明し、元氣都市まるがめの創造を託した丸亀の教育の基本ビジョンである。小中一貫教育も丸亀教育のビジョンと整合する計画として構築すべきであると考えるが、所見を伺いたい。

㊧ 教育長 小中一貫教育の目標は、生きる力の育成、すなわち自立と共生の能力、態度を養うことにある。このことから、丸亀教育の元氣な丸亀っ子の育成と、小中一貫教育の生きる力の育成は合致するものと理解している。また、小中一貫教育の推進に当たっては、教職員代表、



保護者代表、地域代表により構成される連携協議会にお願いすることとしている。ここから家庭学校、地域の新しい連携が創造されるものと大いに期待している。

以上のとおり、丸亀教育の基本理念は小中一貫教育にも脈々と継承されており、その理念を明確に具体化するための方策と考えている。

## ＴＰＰ参加 農業への影響は

◎松浦議員 今、環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）参加について、国をはじめ農業者団体など様々な段階において議論されているところであり、生活や産業に及ぼす影響などについての不安が広まっている。そこで、次のことを伺いたい。①ＴＰＰに参加した場合、農林水産業など第１次産業は壊滅的な打撃を受けるといわれているが、具体的な影響は②市において情報の収集、開示などの場所を設けてはどうか。

▲都市経済部長 ①農林水産省において５点にわたり影響の

試算がされている。１点目は、品質的な優位性がない品目は市場を失い、生産が大幅に減少するため４兆１千億円程度減少する。２点目は、カロリーベースでの食料自給率に対する影響として、現在の４０％から１４％に低下する。３点目は、耕作放棄地の増加により、環境機能など農業の多面的機能が喪失し、３兆７千億円程度喪失する。４点目は、ＧＤＰに対する影響として７兆９千億円程度の減少がある。５点目は、就業機会への影響として、３４０万人分の就業人口が喪失するとされている②市も国から情報提供を受けているため、市民の方から情報提供の要望があれば、国が速やかに提供するように要望していきたい。

## 市立保育所の 統廃合・民営化

◎藤田議員 市立保育所の統廃合、民営化について、次のことを伺いたい。①議決事項について、丸亀市の意思として正式決定されたことになるのは、市長決裁がされた時点か、議会の議決が得られた時点か②市立保

育所の統廃合、民営化は条例改正が必要な議決事項だが、議決されていないことを決まったように言うことは誤った情報を流すことにならないのか③民営化後の新塩屋保育所は、当初２年間は延長保育を実施しないとのことだが、延長保育の実施を民営化のメリットとして説明してきたことに反するのではないのか④社協保育園となったときの経営收支の見通しは、いつ示されるのか。

▲健康福祉部長 ①市としての決定は、市長が意思決定したものを議会の承認、議決を経て市長が執行する行為と解釈している②市立保育所の統廃合、民



建設工事が進む新塩屋保育所

営化については、あくまで予定としてお知らせしたものであり、誤った情報を出したわけではないうちで思っている③開園当初は子どもも職員も新しい環境に慣れない状況が予想されるため、まずは、公立保育所の円滑な引き継ぎなどを最優先に考えている④社会福祉協議会では、現在職員の給与表を精査しており、それができると社協保育園としての収支見直しも積算できると考えている。

## 会議録をホーム ページで見られます

議会だよりに掲載された事柄以外の質問や答弁の内容について詳しく知りたい方は、パソコンからインターネットを通じて、「丸亀市議会会議録検索システム」を開き、会議録の検索や閲覧を行ってください。



詳しくは、議会事務局へ。

☎ 2418828